

# 政策分析シート（平成30年度）

政策名	区民の主体的な区政参画と連携強化	政策No	13	部名	総務企画部		
関連部名	区政広報部、選挙管理委員会事務局、議会事務局						
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					

**目的** 区政の情報を幅広く発信し、区民の区政への関心や信頼の向上を図るとともに、区民の区政への参画を促進し、区と区民の協働による区政の実現を図る。

指 標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
指 標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	区政に関心のある人の割合(%)	52.4	53.8	55.1	55.5	57.0	荒川区政世論調査結果より
	パブリックコメント1件当たり意見数	15.0	21.5	25.0	25.0	25.0	全意見数/パブリックコメント実施件数
	投票率(区長)(%)	-	30.44	-	-	38.44	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
	投票率(区議)(%)	45.46	-	-	-	47.58	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	631,803	584,731	47,072	地方税等	0	0	0	
	物件費	148,259	128,343	19,916	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	75	0	75	都支支出金	124,276	158,982	34,706	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	89,395	70,969	18,426	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	2,678	2,678	其他行政収入	1	0	1	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	124,277	158,982	34,705	
	賞与・退職給与引当金繰入額	28,288	41,884	13,596	行政収支差額(a)-(b)=(c)	773,543	669,623	103,920	
	其他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	897,820	828,605	69,215	通常収支差額(c)+(d)=(e)	773,543	669,623	103,920	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	773,543	669,623	103,920		
貸借対照表	勘定科目				勘定科目				
	28年度	29年度	差額	28年度	29年度	差額			
	流動資産				流動負債				
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0		
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	16,918	16,264		
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0		
	土地	0	0	0	固定負債	86,885	83,427		
	建物	0	0	0	特別区債	0	0		
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	86,885	83,427		
工作物等	0	0	0	其他の固定負債	0	0			
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	103,803	99,691			
無形固定資産	0	0	0	正味財産	90,412	76,019			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	90,412	76,019			
其他の固定資産	13,391	23,672	10,281	負債及び正味財産の部合計	13,391	23,672			
資産の部合計	13,391	23,672	10,281						

### 財務諸表に関する特徴的事項等

協働の推進の他に、選挙や議会の運営を行っており、全体の約2割を占める物件費の多くは、選挙にかかった経費にあたる。

## 政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>区では、『あらかわ区政経営戦略プラン』において、区民等との協働による行政サービスの向上及び行政コストの削減を、「協働戦略」として戦略の柱に位置付け、区政の様々な分野において協働を推進している。</p> <p>協働の手法については、イベントの共催・後援、実行委員や協議会への参画、地域団体の活動支援、パブリックコメントの実施など、様々な形態を用いて取り組んでいる。</p> <p>「区民の声」、「区政世論調査」はいずれも重要な広聴手段であり、これらの事業を中心に効果的・効率的な手法を採り入れながら広聴活動を推進している。また、これらを補完する事業として、「Eモニター制度」を実施している。</p>
課題	<p>区民、事業者、地域団体等が行っている活動には、広い社会性や公共性を持つものがあり、行政の施策、事業と目的や対象が一致する領域において、これまで以上に協働の可能性を模索していく必要がある。</p> <p>協働の領域や範囲、協働の形態は一定ではなく、地域の実情や社会情勢の変化に適合した形となるよう、常に見直しをしていく必要がある。</p> <p>既存の広聴手段である「区民の声」「区政世論調査」「Eモニター制度」等のさらなる充実を図り、その活用を推進していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>自立した区民が、主体的に自らのまちをつくり上げていくことを基本に、現状の取組みをしっかりと行っていくとともに、区政参画の仕組みづくりや参加機会の拡大を図り、区との連携を強化していく。</p>

## 政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
区民参画・協働の推進	重点的に推進	重点的に推進	「あらかわ区政経営戦略プラン」の柱の一つとして「協働」を掲げており、区の強みである地域コミュニティの力を生かしつつ、区民の区政参画と区民や区内団体等との協働を推進していく。
広聴機能の充実	推進	推進	区民の声や区政世論調査は区民の意見や要望を広く収集し、区政の改善に結びつけるものであり、優先度が高い。
選挙の執行	推進	推進	公職選挙法に規定されている選挙の執行にあたり、有権者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図るとともに、投票率の向上に努める。
議会運営	推進	推進	区議会だより、映像配信等については、区民が区議会活動を知るための中心的な情報源であることから、更に内容の充実について検討する必要があるほか、必要な情報を周知するための最も有効な手段として、優先度は高い。